

# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長

(氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,358,302	10.3	13,848	△60.1	26,382	△39.0	6,362	△78.3
25年3月期第3四半期	1,231,453	△13.9	34,701	△61.6	43,231	△56.4	29,301	△48.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 7,402百万円 (△74.5%) 25年3月期第3四半期 28,989百万円 (△48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	6.81	6.81
25年3月期第3四半期	31.10	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,241,781	541,917	41.8
25年3月期	1,138,389	555,391	46.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 518,801百万円 25年3月期 532,603百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期につきましては、平成25年8月12日に発表しました「株式の分割、単元株式数の変更および定款の一部変更、ならびに配当予想の修正等に関するお知らせ」のとおり、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。平成26年3月期(予想)の配当金は、分割後の基準で算出しております。

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,889,000	11.0	27,400	△19.2	40,000	△16.5	8,100	△63.5	8.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 第3四半期に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	966,489,740 株	25年3月期	966,489,740 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	73,115,448 株	25年3月期	24,387,970 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	933,056,143 株	25年3月期3Q	942,101,770 株
----------	---------------	----------	---------------

（注）当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による積極的な経済対策や金融政策による先行きの期待感から株価上昇や円安が進行し、大企業を中心に業績の回復、設備投資の持ち直し、雇用環境の改善が見られる等、景気は緩やかに回復しつつあります。

一方で、海外景気の下振れリスク、円安からくる輸入製品の物価上昇の懸念などから個人消費をはじめとして慎重な姿勢が続いており、依然として予断を許さない状況です。

当家電業界におきましては、夏季の気温上昇や電気料金の値上げ等に伴い冷蔵庫、エアコン等の省エネ家電が好調に推移し、テレビ画面サイズの大型化や4Kテレビによる単価上昇もあり映像関連商品の反動減に底打ち感が見られましたが、慎重な個人消費を背景に、家電市場が大きく回復するまでには至らず、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社は、今期を「第三の創業期」転機の年と位置づけ、家電量販業界のリーディングカンパニーとして、家電市場の想定を超えた低迷に加え、めまぐるしく時代が変化する中、将来における業界全体の懸念材料としてあげられている、インターネット社会における店舗ネットワークの融合、少子高齢化に伴うマーケットの縮小等に対応すべく、積極的な取り組みと効果検証を行ってまいりました。

家電量販小売業の中で唯一、全国に店舗網をもつ強みと、圧倒的な会員数をプラットフォーム化することで、リアルとバーチャルを融合させ、店頭におけるインターネット価格対応、インターネット注文即日社員お届けサービス、ヤマダ電機マルチSNSの充実と連携等、家電量販業界が直面する課題にも積極的に取り組みました。

ハウス関連事業に関しては、子会社の株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び株式会社ハウステックとのグループ内コラボレーションを発揮し、全国の主要な170店舗への「トータルスマニティライフコーナー」を設置。大規模から小規模まで幅広いリフォームをはじめとして注文住宅から分譲住宅、土地情報等、川下発想での家電量販店だからこそできる新たな市場の開拓を継続して行っていました。

その他、これまで子会社化を行ってまいりました各社の利益創出に向け、商流・物流等のサプライチェーンから、人事面・情報システム面等、経営力強化のための基盤構築を図ってまいりました。

商品別では、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の省エネ・高機能の白物家電・季節商品が好調かつ堅調に推移しました。一方で、テレビやレコーダー等の映像関連商品については、底打ち感が見られ、購入時のインチャップや4Kテレビ等高付加価値商品の発売に伴い単価の上昇が見られましたが、エコポイント制度や地上デジタル放送移行後の反動減により伸び悩みました。

マーケットが大きく変化を続ける中、それに対応するため、エリア別、商品別にポイント戦略、粗利率、売上高の最適化・最大化の効果検証を行う過程において、第2四半期までは売上総利益率の低下が一時的に見られましたが、第3四半期はその取り組みの成果が表れ、大きく改善いたしました。

一方で、節電による光熱費の削減やポイント関連費用をはじめとした各販売管理費の削減に注力しつつ、ハウス関連事業をはじめとした中長期的なソリューションビジネスに対する費用面を含めた先行投資も同時に行っていました。

海外事業においては、中国国内における地政学的なリスクの発生に加え、サプライチェーンシステムの構築が十分にできなかったことにより、南京店、天津店、北京事業所等の中国における一部事業の撤退を決定いたしました。それに伴い、特別損失に貸倒引当金8,893百万円及び関係会社整理損失引当金2,456百万円計上しております。今後は、遼寧省内のドミナント展開を考え、事業の再構築を目指します。その他、子会社ベスト電器が行っております海外事業に係るサプライチェーンの構築についても併せて推進してまいります。

ヤマダ電機グループは、家電販売を中心として、その事業領域の幅と深さを追求し、「サービス」「インターネット」「ポイント」「法人営業」「情報システム」「物流」「ハウス関連」「環境関連（リユース、リサイクル含む）」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としています。グループ企業各社との連携強化により、引き続き新たな可能性に挑戦してまいります。

ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではないＣＳＲ経営を継続して実践、積極的な活動をつづけております。ＣＳＲ活動内容の詳細については、「ＣＳＲレポート」をはじめとして「月次ＣＳＲ活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。  
( <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> )

平成25年7月、当社は、ＣＳ（顧客満足度）アワード2013年度調査（アウトソーシング事業を展開する株式会社メディアフラッグが実施した総合顧客満足度1位の企業を決める調査）で、入店のしやすさ、安心感や電話対応などの接客面、レジ対応といったコミュニケーション面において高得点を獲得。家電量販店部門での大賞（第1位）を受賞しました。今後も、お客様満足向上のため、全社員一丸となって取り組んでまいります。

店舗開発を新たなステージへ進めるべく、新規出店に加え、市場変化に対応するためのスクラップ＆ビルド等を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、989店舗（単体直営662店舗、ベスト電器176店舗、その他連結子会社151店舗）となり、非連結子会社・ＦＣ含むグループ店舗数総計は4,327店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,358,302百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益13,848百万円（前年同期比60.1%減）、経常利益26,382百万円（前年同期比39.0%減）、四半期純利益6,362百万円（前年同期比78.3%減）となりました。平成25年3月期第4四半期から株式会社ベスト電器を連結しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）は、売上高460,727百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益16,213百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益20,795百万円（前年同期比13.7%増）、四半期純利益10,532百万円（前年同期比31.4%減）となっており、第2四半期連結累計期間までの推移と比較し、各取り組みの成果が表れ経常利益ベースで大幅な改善が図られております。

（ご参考）株式会社ヤマダ電機（個別）の概況は以下の通りです。

【第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）】

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%) ()内は売上高比率 (%)
卸売上高等除く調整後 売上高	1,027,054	△1.8 (100.0)
卸売上高等除く調整後 経常利益	22,794	△41.5 ( 2.2)

【第3四半期会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）】

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%) ()内は売上高比率 (%)
卸売上高等除く調整後 売上高	360,371	0.3 (100.0)
卸売上高等除く調整後 経常利益	19,254	14.2 ( 5.3)

当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ103,392百万円増加（前期末比9.1%増）して1,241,781百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加したことあります。

負債は、116,866百万円増加（前期末比20.0%増）し699,864百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、自己株式の増加等により、13,474百万円減少（前期末比2.4%減）して541,917百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.8%（前期末比5.0ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年10月15日発表の通期業績予想に変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,522	72,481
受取手形及び売掛金	67,599	78,645
商品及び製品	260,205	354,588
仕掛品	8,221	7,119
原材料及び貯蔵品	1,847	2,561
その他	65,535	60,602
貸倒引当金	△656	△5,968
流動資産合計	482,274	570,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	223,303	235,053
土地	179,582	185,578
その他（純額）	28,815	30,458
有形固定資産合計	431,700	451,091
無形固定資産	43,078	42,177
投資その他の資産		
差入保証金	123,123	122,318
その他	60,724	63,891
関係会社投資損失引当金	△35	△35
貸倒引当金	△2,477	△7,692
投資その他の資産合計	181,335	178,482
固定資産合計	656,114	671,750
資産合計	1,138,389	1,241,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,213	219,246
短期借入金	157,702	103,958
未払法人税等	1,638	1,248
ポイント引当金	21,331	18,166
引当金	7,207	8,340
その他	55,618	62,635
流動負債合計	352,712	413,596
固定負債		
社債	59,000	59,000
長期借入金	102,794	149,660
退職給付引当金	19,410	21,651
商品保証引当金	13,517	13,158
引当金	4,376	1,114
資産除去債務	12,732	14,364
その他	18,454	27,316
固定負債合計	230,285	286,267
負債合計	582,998	699,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	414,483	415,193
自己株式	△23,045	△38,320
株主資本合計	533,474	518,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△720	784
為替換算調整勘定	△149	△892
その他の包括利益累計額合計	△870	△107
新株予約権	2	99
少数株主持分	22,785	23,016
純資産合計	555,391	541,917
負債純資産合計	1,138,389	1,241,781



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,231,453	1,358,302
売上原価	919,262	1,036,275
売上総利益	312,190	322,027
販売費及び一般管理費	277,489	308,179
営業利益	34,701	13,848
営業外収益		
仕入割引	3,484	4,595
為替差益	1,435	4,061
その他	5,493	7,864
営業外収益合計	10,413	16,521
営業外費用		
支払利息	1,045	1,563
賃貸費用	674	1,090
その他	164	1,332
営業外費用合計	1,883	3,986
経常利益	43,231	26,382
特別利益		
負ののれん発生益	3,920	—
固定資産売却益	3	34
保険解約返戻金	63	67
その他	47	12
特別利益合計	4,034	114
特別損失		
減損損失	43	1,680
固定資産処分損	159	485
投資有価証券評価損	969	—
差入保証金解約損	363	2
貸倒引当金繰入額	—	8,893
関係会社整理損失引当金繰入額	—	2,104
その他	0	1,002
特別損失合計	1,535	14,170
税金等調整前四半期純利益	45,730	12,326
法人税、住民税及び事業税	13,740	6,905
法人税等調整額	3,042	△1,125
法人税等合計	16,783	5,780
少数株主損益調整前四半期純利益	28,947	6,546
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△353	184
四半期純利益	29,301	6,362

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,947	6,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	1,557
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	—	△713
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12
その他の包括利益合計	41	855
四半期包括利益	28,989	7,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,358	7,125
少数株主に係る四半期包括利益	△368	277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を14,999百万円(48,027,200株)取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は38,320百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。